



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	12,333	4.6	917	52.9	923	30.8	479	81.2
27年12月期第3四半期	11,792	1.6	600	22.9	706	15.5	264	12.2

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 11百万円(-%) 27年12月期第3四半期 △171百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	15.38	—
27年12月期第3四半期	8.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	18,820	13,149	69.5
27年12月期	18,885	13,560	71.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 13,087百万円 27年12月期 13,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	6.90	—	6.90	13.80
28年12月期	—	6.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,800	8.3	950	11.5	1,048	4.5	461	△0.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	32,400,000株	27年12月期	32,400,000株
28年12月期3Q	1,241,731株	27年12月期	1,241,731株
28年12月期3Q	31,158,269株	27年12月期3Q	31,158,269株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式(28年12月期3Q:324,000株、27年12月期:324,000株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI（Solution Integrator）（※1）として、顧客にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※1）「顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の付加価値の提供

当社は、従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、1D CAE（※3）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進しております。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

（※2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（※3）1D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法。広義では、システムレベルモデリング&シミュレーションといわれております。

②自動車関連分野への注力

ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、Mechanical CAE分野や光学設計分野が好調に推移したことに加え、モデルベース開発エンジニアリングサービス、セキュリティ関連ソリューションが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。海外売上高は、カナダの開発子会社は好調に推移いたしました。円高による為替換算の影響により、前年同期を若干下回りました。その結果、連結売上高は前年同期比で増収となりました。利益面では、計画的増員により人件費が増加しておりますが、売上高の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は123億33百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は9億17百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は9億23百万円（前年同期比30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億79百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

<MCAE（Mechanical CAE）分野>

主力のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、大口顧客向けの包括契約や大手製造業及び教育・官公庁からの受注により、堅調に推移いたしました。保守契約の更新は、機械・精密機器業界からの受注が伸びたため、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、自動車関連業界からの受注が増加したことにより、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

<光学設計分野>

主力商品である照明設計解析ソフトウェアは、車載及び産業用途への展開が進んだものの、電気機器業界からの受注が落ち込み、新規ライセンス販売は、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、機械・精密機器業界を中心に堅調に推移いたしました。光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売は、機械・精密機器業界からの受注により好調に推移し、保守契約の更新は、堅調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームは、自動車関連業界への導入が進捗しております。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

電子回路基板設計ソリューションは、取扱商品の変更に伴う立ち上げが徐々に進み、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに、当初期待した計画には至らないものの、実績を積み重ねております。プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、既存顧客からの受注が好調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を大きく上回りました。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品である1D CAEツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界及び自動車関連業界からの受注により好調に推移し、保守契約の更新も堅調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、自動車関連業界からの自動運転技術などに関する受託開発・コンサルティング及び電気機器業界からの受注により、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を大きく上回りました。

<テスト・計測分野>

当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、電機メーカーからの大型受注があったものの、前年の中国向け大型案件分をカバーするには至りませんでした。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく下回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である最適設計支援ツールは、新規ライセンス販売は、電気機器業界からの受注が落ち込み、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、好調に推移いたしました。自動化・最適化などへの取り組みや開発環境構築の検討は進んできており、引き合いは増加傾向にあります。3次元公差マネジメントツールは、市場開拓が計画通りに進まず低調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期比を下回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、北米において大型のOEM案件を受注したこともあり、好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売が、主力の北米においては堅調に推移しましたが、欧州及びアジアは低調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が、北米においては堅調に推移しましたが、欧州及びアジアは低調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、当社グループ製品であるSTEM(※6)コンピューティング・プラットフォームの販売は、堅調に推移しましたが、主力の光学系ソフトウェアの販売は、低調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司(台湾)は、主力商品である光学系ソフトウェア及び他製品の販売が好調に推移いたしました。

(※6) STEM: Science, Technology, Engineering, and Mathematics (科学、技術、工学、数学) という総合的な分野の総称

以上の結果、売上高は101億76百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は18億18百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

(ITソリューションサービス事業)

<ITソリューション分野>

主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、クラウドモデルの新規受注等により、好調に推移いたしました。また、保守契約の更新も、月額課金モデル、OEMモデルなどの成長により好調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェアは、セキュリティ事故対策への市場のニーズに支えられ、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。また、クラウド環境の普及に伴い、クラウドサービスは好調に推移し、クラウド型シングルサインオン・アクセスコントロールの新規ライセンス販売も好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を大きく上回りました。

<データソリューション分野>

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売は、大手製造業者からの大型受注があったものの、機械・精密機器業界の受注が落ち込み、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、好調に推移いたしました。医療可視化分野は、教育・官公庁及び中国企業からの受注により、好調に推移いたしました。AR (Augmented Reality: 拡張現実) 分野は、前年開始した自社ARサービスの立ち上りが順調で、引き合いが増加しております。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は22億46百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益(営業利益)は2億86百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、152億51百万円（前連結会計年度末比3億94百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億19百万円、有価証券の増加6億99百万円、前渡金の減少1億46百万円によるものです。

固定資産は、35億68百万円（前連結会計年度末比4億59百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少5億21百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における総資産は、188億20百万円（前連結会計年度末比65百万円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、44億69百万円（前連結会計年度末比2億93百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加2億48百万円、未払法人税等の増加1億7百万円、前受金の減少1億9百万円によるものです。

固定負債は、12億1百万円（前連結会計年度末比51百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加56百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における負債合計は、56億70百万円（前連結会計年度末比3億45百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は、131億49百万円（前連結会計年度末比4億10百万円の減少）となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少4億40百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、中国経済の減速や年初からの急速な円高による企業収益の悪化、国内消費の伸び悩み等の経済状況に加え、英国の欧州連合（EU）離脱等、先行きの不透明感が強まっております。また、当社グループの主要顧客である製造業においても、投資効果を重視した選択基準が厳しくなっており、期待する投資対効果に応えられるソリューションの提供が求められております。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成27年2月27日に発表しております。この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、景気の不透明感、不確定要素もあるため、現時点では平成28年2月4日付け発表の通期業績予想を据え置いておりますが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

なお、連結業績見通しの算定に使用している当期の為替レートは、110.00円/米ドルを想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,791	2,635,991
受取手形及び売掛金	3,701,666	3,719,957
有価証券	3,800,041	4,500,000
商品及び製品	1,121	1,121
仕掛品	33,761	38,842
原材料及び貯蔵品	7,724	11,363
短期貸付金	3,011,083	3,036,706
その他	1,549,013	1,310,354
貸倒引当金	△2,739	△2,868
流動資産合計	14,857,465	15,251,469
固定資産		
有形固定資産	320,567	323,837
無形固定資産		
のれん	2,385,929	1,864,460
その他	468,591	609,481
無形固定資産合計	2,854,521	2,473,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	1,611
その他	851,675	769,632
貸倒引当金	△134	△134
投資その他の資産合計	853,370	771,109
固定資産合計	4,028,458	3,568,888
資産合計	18,885,923	18,820,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,591	1,276,129
未払法人税等	132,615	239,856
賞与引当金	282,969	226,175
役員賞与引当金	21,852	22,530
前受金	1,996,367	1,886,517
その他	713,839	817,815
流動負債合計	4,175,234	4,469,023
固定負債		
退職給付に係る負債	1,090,043	1,146,784
その他	60,448	54,933
固定負債合計	1,150,492	1,201,718
負債合計	5,325,726	5,670,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,154,745	12,212,052
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,324,603	13,381,909
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△15,802	△40,677
為替換算調整勘定	186,217	△254,165
その他の包括利益累計額合計	170,415	△294,842
非支配株主持分	65,178	62,547
純資産合計	13,560,196	13,149,615
負債純資産合計	18,885,923	18,820,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,792,003	12,333,488
売上原価	6,683,299	6,923,702
売上総利益	5,108,704	5,409,786
販売費及び一般管理費	4,508,532	4,492,017
営業利益	600,171	917,768
営業外収益		
受取利息	27,846	15,730
為替差益	4,573	—
助成金収入	64,146	64,853
償却債権取立益	—	21,146
その他	9,612	7,929
営業外収益合計	106,178	109,659
営業外費用		
売上割引	59	18
為替差損	—	99,996
貸倒損失	—	3,264
その他	96	306
営業外費用合計	155	103,586
経常利益	706,194	923,842
特別損失		
固定資産売却損	—	113
固定資産除却損	280	1,131
事務所移転費用	—	31,829
代理店契約解約損	3,745	—
特別損失合計	4,025	33,074
税金等調整前四半期純利益	702,168	890,767
法人税、住民税及び事業税	266,078	429,192
法人税等調整額	171,822	△23,356
法人税等合計	437,901	405,835
四半期純利益	264,267	484,931
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△219	5,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,486	479,168

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	264,267	484,931
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△24,875
為替換算調整勘定	△435,610	△448,776
その他の包括利益合計	△435,610	△473,651
四半期包括利益	△171,342	11,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,264	13,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,077	△2,630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。